

貸借対照表

(2018年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,843	流動負債	7,415
現金及び預金	2,680	支払手形	182
売掛金	2,565	電子記録債務	2,286
仕掛品	2	買掛金	1,561
商品	293	未払金	1,235
貯蔵品	1,255	未払費用	754
前払費用	327	未払法人税等	328
関係会社短期貸付金	3,341	未払消費税等	379
未収入金	27	未払事業所税	94
繰延税金資産	347	預り金	111
その他	3	前受収益	56
		役員賞与引当金	15
		賞与引当金	330
固定資産	23,927	退店損失引当金	41
有形固定資産	11,099	資産除去債務	36
建物	111		
アミューズメント施設・機器	10,852	固定負債	1,576
工具器具及び備品	19	退職給付引当金	1
建設仮勘定	116	預り保証金	89
		資産除去債務	1,485
無形固定資産	299		
ソフトウェア	241	負債合計	8,992
のれん	57		
電話加入権	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	12,528	株主資本	25,778
関係会社株式	3,303	資本金	10,000
関係会社長期貸付金	575	資本剰余金	2,500
長期未収入金	1,539	資本準備金	2,500
差入保証金	6,485	利益剰余金	13,278
長期前払費用	113	利益準備金	700
前払年金費用	23	その他利益剰余金	12,578
繰延税金資産	456	別途積立金	10,000
その他	32	繰越利益剰余金	2,578
		純資産合計	25,778
資産合計	34,771	負債及び純資産合計	34,771

損益計算書

(2017年 4月 1日 から
2018年 3月31日 まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		50,430
売 上 原 価		44,454
売 上 総 利 益		5,976
販売費及び一般管理費		4,961
営 業 利 益		1,014
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
団 体 保 険 当 金	7	
商 標 使 用 許 諾	1	
そ の 他	1	14
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	
固 定 資 産 除 却 損	0	
そ の 他	0	1
経 常 利 益		1,027
特 別 損 失		
減 損 損 失	583	
退 店 損 失 引 当 金 繰 入 額	41	625
税 引 前 当 期 純 利 益		402
法人税、住民税及び事業税	123	
法 人 税 等 調 整 額	△42	81
当 期 純 利 益		320

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定率法

ただし、1998年4月以降に取得したアミューズメント施設・機器及び建物の一部については、定額法によっております。

主な耐用年数 アミューズメント施設・機器・・・3～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

主な耐用年数 ソフトウェア（自社利用分）・・・5年

のれん・・・・・・・・・・・・・・・・5年

(3) 長期前払費用・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退店損失引当金

閉鎖等の意思決定により発生する損失に備えるため、出店時契約に基づき中途解約ペナルティ等の閉鎖費用見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過している場合は、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	40,107百万円
2.関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	1,655百万円
金銭債務	91百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、退職給付信託設定額等であり、評価性引当額は1,341百万円です。繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に係る有形固定資産によるものです。

関連当事者との取引に関する注記

1.親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接 100%	経営管理 連結納税	短期資金の貸付・回収(注1)	3,955 (注2)	関係会社 短期貸付金	3,213
				利息の受取(注1)	1	-	-
				-	-	長期未収入金	1,539

(注1) 当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMSを導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付として表示しております。また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 貸付金の取引金額については、期中の平均残高を記載しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱プレジャーキャスト	所有直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	402	関係会社 短期貸付金	77
						関係会社 長期貸付金	275
				利息の受取 (注)	1	-	-

(注) 短期・長期の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱バンダイナムコエンターテインメント	-	商品の購入 役員の兼任	アミューズメント施設・ 機器等の購入 (注1)	3,626 (注2)	買掛金	446 (注2)

(注1) 取引価格その他の取引条件は、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	128,894円79銭
1株当たり当期純利益	1,604円75銭

重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引（会社分割）

当社は、2018年1月25日開催の取締役会において、株式会社バンダイナムコエンターテインメントのアミューズメント事業を当社に承継させることを決議し、2018年2月9日に同社と吸収分割契約を締結しました。2018年4月1日付けで、当該契約に基づき当該事業を承継しました。

1. 取引の概要

(1) 企業結合の対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称・・・株式会社バンダイナムコエンターテインメント
アミューズメント機器事業
事業の内容・・・アミューズメント機器の企画、生産、販売

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、株式会社バンダイナムコエンターテインメントを分割会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社バンダイナムコアミューズメント

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスのもと、2018年4月より3カ年のグループ新中期計画をスタートしました。当吸収分割により、リアルな場を活用し当社ならではの施設やサービス、機器などのコンテンツの提供を行うリアルエンターテインメント事業の強化を目的とし、グループ全体の企業価値増大を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。